

令和 2 年 労働者死傷病報告受理状況

横浜北

労働基準監督署

(6月末現在)

業 種	当 年 (令和2年)	前 年 (令和元年)	増減数	増減率
01 食料品製造	14	13	1	7.7%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品		1	-1	-100.0%
06 パルプ等	1	2	-1	-50.0%
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業		2	-2	-100.0%
09 窯業土石	1	1		
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	5	6	-1	-16.7%
13 一般機械器具	1		1	-
14 電気機械器具	3	1	2	200.0%
15 輸送機械製造	2	1	1	100.0%
16 電気・ガス		1	-1	-100.0%
17 その他の製造	7	8	-1	-12.5%
01 製造業小計	34	37	-3	-8.1%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	5	6	-1	-16.7%
01 鉄骨・鉄筋家屋	9	12	-3	-25.0%
02 木造家屋建築	6	8	-2	-25.0%
03 建築設備工事	2	1	1	100.0%
09 その他の建築工事	10	4 (1)	6 -(1)	150.0%
02 建築工事	27	25 (1)	2 -(1)	8.0%
03 その他の建設	6	9	-3	-33.3%
03 建設業小計	38	40 (1)	-2 -(1)	-5.0%
01 鉄道等	7	5	2	40.0%
02 道路旅客	11	15	-4	-26.7%
03 道路貨物運送	44	44 (1)		-(1)
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	62	64 (1)	-2 -(1)	-3.1%
01 陸上貨物	7	6	1	16.7%
02 港湾運送業	2	1	1	100.0%
05 貨物取扱小計	9	7	2	28.6%
01 農業	6	3	3	100.0%
02 林業				-
06 農林業小計	6	3	3	100.0%
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	6	14	-8	-57.1%
02 小売業	53	56	-3	-5.4%
03 理美容業		1	-1	-100.0%
04 その他の商業	7	4	3	75.0%
08 商業	66	75	-9	-12.0%
01 金融業	5	3	2	66.7%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	5	3	2	66.7%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	9	5	4	80.0%
12 教育研究	2	2		
01 医療保健業	11	6	5	83.3%
02 社会福祉施設	46	34	12	35.3%
03 その他の保健衛生	1		1	-
13 保健衛生業	58	40	18	45.0%
01 旅館業	3	2	1	50.0%
02 飲食店	27	17	10	58.8%
03 その他の接客	1	1		
14 接客娯楽	31	20	11	55.0%
15 清掃・と畜	33 (1)	31	2 (1)	6.5%
16 官公署				-
01 派遣業	5		5	-
02 その他の事業	20	28	-8	-28.6%
17 その他の事業	25	28	-3	-10.7%
合 計	378 (1)	355 (2)	23 -(1)	6.5%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側 ( ) 内は死亡災害件数 (内数)